

# 防災・防犯

## 防災・減災の取り組みについて

細谷 正議員(共産) ①災害協定の重要性を市はどのように考えているか。

②協定締結している全ての民間団体に、総合防災訓練への参加・協力を求めているのか。

市長 ①市の体制等だけで対応ができない状況を想定し、さまざまな団体と応援協力体制を構築しておくことが重要と考える。

②締結している協定の内容が防災訓練のテーマに合致し、参加要請に応じてもらえる場合に参加してもらっている。

## 防犯カメラ設置に関する市民協議会設置の要望書について

吉池たかゆき議員(みな) 市内の7つの市民団体が市長に要望書を提出したが、市民協議会の設置は考えていないとのことであった。改めて現在の考えは。

市長 各地域で治安状況や防犯活動の有無などは異なり、防犯カメラの必要性は一概ではないと認識している。このことから、市民や有識者等を交えた全体で協議する場を設定するのではなく、防犯カメラが必要な地域の団体が個別に設置を検討し、諸条件が整った場合に国や都の補助金等を活用して支援していく。

## 平成26年度小平市総合防災訓練について

滝口幸一議員(フオ) ①参加者数及び参加団体数は。

②訓練の成果と今後の課題は。



▶平成26年度総合防災訓練

市長 ①1千2百4人、39団体の参加があった。

②災害の発生は季節を問わないことから本年度は時期や時間帯を変え、市役所周辺の市街地を活用した訓練を実施したところ、多くの市民が参加し非常に有意義なものになった。今後の課題として、訓練に参加したことのない人への参加促進と、より実践的な訓練を検討していく。

# 産業暮らし

あかしあ通りを誰もが歩きたくなる、行ってみたいくなる道に

小野こういち議員(政和) ①あかしあ通りに植栽されている街路樹の今後の方向性は。

②観光まちづくり振興プランにおいては、グリーンロード化

されたあかしあ通りを観光資源としてどう位置づけるのか。

市長 ①本年度に実施した街路樹診断の結果等を踏まえ、今後あかしあ通りグリーンロード化基本計画に基づき、街路樹のあり方を検討していく。

②今後、魅力の向上が図られた段階で観光資源としての具体的な事業等を検討していく。

## 再び、まちの景観を守るため東京都屋外広告物条例を活用せよ

平野ひろみ議員(生ネ) ①府中街道と青梅街道交差点付近の屋外広告物は許可申請手続きがされているのか。

②都と市で事業者に表示や設置を正すよう求められないか。

市長 ①都と市で状況を確認したところ、一部の事業所で手続きがされていない。

②申請していない事業者に対して、申請手続を行うよう都が指導できるほか、条例等に違反した広告物がある場合には、都と市が連携して必要な措置を命ずることなどができる。

## 小平を元気にする方策、特に住宅リフォーム助成制度創設を

細谷 正議員(共産) ①市内店舗改修補助事業制度の実績と市の受けとめは。

②住宅リフォーム助成制度創設に向けた市内企業団体が集まる連絡会を検討できないか。

市長 ①平成26年10月末までに9件の工事が完了し、百64万8千円の補助金を交付した。産業の活性化やサービス向上につながっていると考えている。

②住宅修繕等事業者あつせん事業において、小平市住宅リフ

フォームあつせん協会と連絡、連携を図っていることから、連絡会の設置は考えていない。

## 空き家、空き室を活用し若者世代を呼び込もう

村松まさみ議員(虹ひ) ①市独自の空き室の調査は行ったか。

②空き家、空き室を活用する研究はしているか。

市長 ①集合住宅等の空き室を対象とした調査は行っていない。

②空き家、空き室の活用は地域で活用を希望する所有者と利用者の両者が存在することで実現されると考えているが、支援を行っている自治体もあることから、今後、こういった事例を参考にしながら研究していく。

## 市民菜園の利用状況について

石毛航太郎議員(フオ) ①市民菜園の応募の倍率は。

②市民菜園の利用状況は。

③現在の課題は。

市長 ①平成24年度の募集では味菜園が2・01倍、小川町一丁目菜園が1・86倍、昨年度の募集では仲町菜園が1・79倍、野



◀市民菜園(味菜園)

火止菜園が1・16倍であった。

②利用率は4園とも100%である。

## 福祉

### 小平市の認知症対策について

川里春治議員(政和) ①認知症予防教室や講演会の今後の展開は。

②介護予防見守りボランティア事業の内容は。

市長 ①認知症の知識や予防するための方法等は認知症対策の重要な事業であり、今後も内容等の充実に努めていく。

②登録ボランティアが、日常の外出でさりげない見守りを行い、異変があった場合には通報を行う事業であり、その活動を通して、自身の介護予防にも取り組んでもらうものである。

### 小平市の発達障害等への考え方について

川里春治議員(政和) ①市の発達障害者に対する相談事業の流れはどのようなものか。

②相談事業のメンバーと相談員の配置をどう考えているか。

市長 ①乳幼児健康診査や保育園等での早期発見の取り組みから障害者福祉センターとあおぞら福祉センターで実施している言語相談訓練等につなげて、相談・療育事業を行っている。

②児童発達支援事業や巡回相談等に言語聴覚士や臨床発達心理士等が従事しており、他市の

発達支援に従事する専門職員と同等以上のレベルと考えている。

### 地域包括ケアシステムはどこまで進んだか

木村まゆみ議員(共産) ①介護保険事業計画のうち高齢者の居住に係る施策の進捗状況は。

②施設の建設や運営に関して、事業者への積極的な支援策を編み出していくべきでは。

市長 ①13か所のシルバーピアを運営しており、サービス付き高齢者向け住宅は6か所が開設され、医療・介護サービス確保も1か所開設の予定である。

②施設の整備に関する問い合わせに対して、各種補助制度等の情報提供に努める中で、整備に向けた働きかけに努めている。

### ともに生きるための発達支援を

日向美砂子議員(生ネ) ①障がい者福祉計画の検討委員会では、発達支援センターについてどのような方針になっているか。

②高校卒業後や大人の発達障害について市の考え方は。

市長 ①委員会ではさまざまな意見をもらっており、今後これらを踏まえて、市の状況に沿った発達支援のあり方について取り組み方針を策定していく。

②成人期になってから発達障害と診断を受けた人が地域で暮らすためには、適切な就業支援等が必要と考えている。

### 発達支援センターはつくるのか

橋本久雄議員(虹ひ) ①発達支援センターの創設を検討する中でどんな課題が見えてきたか。

②検討期間の目標年次を定め発達支援センターをつくるということを明確にできないか。

市長 ①子どもに対する適切な発達支援の必要性、保護者への育児支援や障害への気づきを促す支援、地域による子育て支援等の課題が見えてきた。

### 地域包括ケアシステムをどのようなビジョンで構築するのか

立花隆一議員(公明) 2025年の高齢者人口の推計を踏まえて、中長期的視野から地域包括ケアシステムをどのようなビジョンに基づいて構築するのか。

市長 団塊の世代が75歳以上となる2025年には約4万7千人、高齢化率25・2%と高齢化のさらなる進行を見込んでおり、介護と医療の連携によるサービス提供体制の構築や認知症への地域での理解の促進、早期発見・早期診断の仕組みづくり等を重点的かつ着実に進めていかなければならないと認識している。

### 特別支援教育の充実に向けて

津本裕子議員(公明) ①特別支援教育支援員の配置についての基準と課題は。

②配置をふやすべきと考えるが、市の見解は。

市長 ①校長と教育委員会で支援が必要と判断した場合に配置している。あらかじめ長期間の配置希望に沿えないことや市内の他の学校の状況等から、必ずしも学校の希望に沿えないことなどが課題である。

②個別のニーズに応じた支援員の配置が適切に行えるように、学校現場の実態に即し充実に努めていく。

### これまでの認知症関連施策の評価と今後の取り組みについて

常松大介議員(フオ) 今後の認知症患者数の推移とそれに伴い必要となる対策は。

市長 要介護認定申請時の調査で日常生活自立度がランク2以上の人を認知症高齢者とした場合、本年度は約3千800人であるのに対して、今後の数年間は毎年200人ほど増加し、団塊の世代が75歳以上となる37年度には約5千5百人になると推計してい

る。こうした増加に対して、中長期的な視点で対応を図るため、平成26年10月から認知症疾患医療センターとの連携を開始し、来年度からの次期計画で認知症施策の推進を重点的な取り組みとして掲げ充実に努める。

### 一般質問

※みんなの党小平の会は平成26年12月10日に解散し、所属議員2人は政和会に加入しました。